

平成24年度(2012年度)

事業報告書

(平成24年4月1日 ~ 平成25年3月31日)

学校法人 幾徳学園

学校法人幾徳学園の平成24年度(2012年度)における事業の概況を、以下の通り報告する。

1. 法人の概要

(1) 創設と沿革

日本水産業界の先達であった中部幾次郎翁(大洋漁業/現マルハニチロホールディングスの創業者)とその後継者たる中部謙吉初代理事長は、大学・高校その他の教育機関に諸施設を贈り、また教育の機会均等のため財団法人中部奨学会を設立するなど育英事業に意を注いできたが、さらに、わが国の工業を担う有為の技術者を育成することにより、科学技術創造立国の振興・発展に寄与し、人類の幸福に貢献したいとの高い理想をもって、昭和37年12月に学校法人幾徳学園を創立し、翌38年4月に幾徳工業高等専門学校を開学した。

しかし、急速な科学技術の進歩により、さらに高度の学術研究と教育の必要性が強く要請され、昭和50年4月幾徳工業大学を開学し、昭和53年3月には幾徳工業高等専門学校を閉校した。

昭和63年4月神奈川工科大学に大学名を変更し、平成元年4月神奈川工科大学大学院工学研究科修士課程を開設、平成5年4月大学院工学研究科に博士後期課程を設置し、平成8年4月修士課程を博士前期課程に課程名称を変更した。

平成15年4月からは、情報学部を設置し、工学部とあわせ2学部となり、平成16年4月からは、情報学部情報メディア学科を増設し、2学部、8学科の体制となった。

平成18年3月末日をもって、工学部システムデザイン工学科、福祉システム工学科の2学科を募集停止とし、平成18年4月から、工学部に自動車システム開発工学科、ロボット・メカトロニクス学科および応用バイオ科学科の3学科を新設するとともに、工学部電気電子工学科の学科名称を電気電子情報工学科に変更した。これにより、2学部11学科体制(募集停止の2学科を含む)となった。

平成20年4月からは、社会情勢および募集状況等を踏まえ、工学部3学科(自動車システム開発工学科、ロボット・メカトロニクス学科、応用バイオ科学科)を改組転換し、創造工学部自動車システム開発工学科、同ロボット・メカトロニクス学科、応用バイオ科学部応用バイオ科学科を設置し、同時に創造工学部にホームエレクトロニクス開発学科を新設した。また、社会の要請に応えるべく、情報学部情報ネットワーク工学科を同情報ネットワーク・コミュニケーション学科に名称変更した。これにより、4学部12学科体制(募集停止の2学科を含む)となった。

平成22年度には、健康に対する社会的要請から、これまでの工学分野とは異なり、栄養学の学士として管理栄養士を目指す応用バイオ科学部栄養生命科学科を入学定員80名で新設した。これにより、工学部5学科、情報学部3学科、創造工学部3学科、応用バイオ科学部2学科の4学部13学科体制(募集停止の2学科を含む)となった。

また、大学院については、1研究科6専攻の体制となった。

これまでの卒業生・修了生は、幾徳工業高等専門学校1,152名、神奈川工科大学(幾徳工業大学を含む)学部生28,153名、大学院生1,492名にのぼる。

(2) 設置する学校

神奈川工科大学(神奈川県厚木市下荻野1030番地)

(3)学部、学科の名称、入学定員、収容定員、学生数等

(平成24年5月1日現在)

学 部	学 科	入学定員	収容定員	学生数
工学部	機械工学科	140	570	637
	電機電子情報工学科	70	280	381
	応用化学科	60	250	354
	システムデザイン工学科	0	0	1
	福祉システム工学科	0	0	0
計		270	1,100	1,373
情報学部	情報工学科	140	570	652
	情報ネットワーク・コミュニケーション学科	100	460	523
	情報メディア学科	170	630	759
計		410	1,660	1,934
創造工学部	自動車システム開発工学科	75	350	323
	ロボット・メカトロニクス学科	80	330	350
	ホームエレクトロニクス開発学科	50	200	226
計		205	880	899
応用バイオ科学部	応用バイオ科学科	120	440	560
	栄養生命科学科	80	240	211
計		200	680	771
学 部 計		1,085	4,320	4,977

(単位：名)

(4)大学院の専攻、課程の名称、入学定員、収容定員、学生数等

(平成24年5月1日現在)

大学院	専 攻	入学定員	収容定員	学生数
工学研究科 博士前期課程	機械工学専攻	14	28	30
	電気電子工学専攻	16	32	25
	応用化学・バイオサイエンス専攻	16	32	32
	機械システム工学専攻	14	28	38
	情報工学専攻	18	36	96
	ロボット・メカトロニクスシステム専攻	6	12	32
前期課程 計		84	168	253
工学研究科 博士後期課程	機械工学専攻	2	6	1
	電気電子工学専攻	2	6	6
	応用化学・バイオサイエンス専攻	2	6	2
	機械システム工学専攻	2	6	0
	情報工学専攻	2	6	4
後期課程 計		10	30	13
大 学 院 計		94	198	266

(単位：名)

(5)役員、評議員、教職員の概要 (平成25年3月31日現在)

【役員】理事11名、監事2名 (敬称略)

理事長 中部謙一郎
筆頭理事 高橋 正
理事 (学長) 小宮一三
理事 (副学長) 森 武昭、理事 (副学長) 山本圭治郎
理事 石上純男、理事 河野隆二、理事 谷村浩二
理事 柴田淳之助、理事 関 正、理事 後藤至宏

監事 河田 清、監事 永井俊行

【評議員】33名 (敬称略)

小宮一三、畑 雅博、椎名良一、内山洋司、中山裕之、阿部 嗣
中部謙一郎、石上純男、谷村浩二、柴田淳之助、関 正
高島 浩、青木賢治、中部由郎、青山 侑、栗林直幸、前島一夫
松下 亮、高山 稔、中谷修己、高野角司、三島吉夫、富澤昌美
田辺 誠、中村 誠、速水治夫、磯村 恒、下川博文、三井和博
花山政忠、久保田昌彦、前泊哲明、関 喜義

【教職員の概要】306名

教育職員 209名
(内訳)
教 授 105名 (特任9名を含む。)
准教授 64名 (特任1名、任期制4名を含む。)
講 師 5名
助 教 25名 (任期制11名を含む。)
助 手 10名 (任期制5名を含む。)

事務職員 48名

嘱託職員 49名 (事務職員、技術支援室およびリエゾンオフィス職員を含む。)

2. 事業の概要

厳しい大学環境の中、本学は教育・研究・社会貢献の長期的基盤として「学生本位主義に基づく教育・学生支援」「社会的課題・ニーズに対応する研究の推進」「地域連携・地域貢献の重視」を3本柱と定め、これに基づく中期方針のもと諸事業を鋭意推進している。特に重要な事項は以下の諸点である。

①教育面では、全学で準備を進めてきた新教育体系に沿った教育課程をスタートさせた。本年度は1年生を対象に全学共通基盤教育、専門基礎導入教育、ユニットプログラムを実施した。着実な推進にあたり、教員間の調整を行う世話役担当の導入、PDCA体制の構築を行った。さらに、3つのポリシーを反映したカリキュラム体系、学士力の評価方法、学生の主体的学びを実現するFDなど質向上に向けた検討を進めた。図書館を活用するアクティブラーニングの提案が文部科学省の私立大学教育研究活性化設備整備事業に採択され、新しい学生主体の学びの環境として設備整備を進めた。また、オナーズプログラムとして検討してきたトップ層学生に対応する教育プログラムは新たに「特別専攻」として準備を進めた。本学キャリア教育の一環として進めてきた「大学生の就業力育成支援事業」は補助金の見直しにより中止となったが、新たに公募された「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に採択されたので、ポートフォリオシステムの利用拡大とともにインターンシップなど産業界と結びつけた教育プログラムを開始した。大学院においても本年度より新教育体系に沿った新教育課程をスタートさせるとともに、研究指導体制の改善を進めた。併せて大学院入学増など大学院活性化対策の検討を進めた。

②研究面では、本学の重点分野を環境エネルギー、情報、生命科学と定め、11研究所のもと先端的、先進的研究を推進した。11月には「健康の生活を支えるライフサイエンスを考える」をテーマとした生命科学分野の全学シンポジウムを開催し、学外に研究成果をアピールした。産学連携共同研究、外部資金獲得の支援も積極的に行い、科研費獲得額は64百万円となり、昨年より50%上昇した。

③一昨年大学基準協会の認証評価で、本学は「適合」判定を受けたが、本年度も内部質保証システムの自己点検・評価と外部評価委員会の審査を実施し、教育研究の改善に努めた。また、文部科学省から提示された大学改革実行プランや秋入学などグローバル化への取組などについても今後適切に対応していく。

④平成25年本学は学園創立50周年を迎えるが、その記念事業の準備（一部実施）を進めた。具体的には、記念事業施設設備（新校舎、新体育館、多目的広場等）、国際シンポジウムの開催、学生チャレンジ企画などである。さらに戦略的教員制度の創設、先進技術研究所の設置を新たに加えた。また、応用物理学会学術集会が本学を会場として開催された機会に中高校理科の改善に関するシンポジウムを50周年記念事業として開催した。

今後も、私立大学を取り巻く経営環境は、一層厳しさを増すことが予想され、現在私立大学全体の46%にあたる264大学が定員割れとなっている状況であるが、平成30年以降は、さらに18歳人口が減少曲線に転じ、80万人台へと向かう時代が到来する。このような将来展望の中にあって、人材を受け入れる産業界からは、高等教育の人材育成における質保証の観点から、理事会の大学経営に関するガバナンスを一層強化する必要性が強く求められている。本学においても、この点を強く認識し、理事会のメンバーとして学事行政の要である学長の選任方法を見直すこととし、全教職員に意見を求めたうえ、学長候補者の決定につき、従来、教職員の選挙により実質的に学長が決まっていた状況を改善し、平等な条件（専任教職員による信任投票を含む）で推薦された候補者から、理事会が最終的に学長を選任し、理事長が任命するという理事会主体の学長選任制度へと方向転換を図った。また、私立大学においては、入学生の確保が経営に直結するため、本学では、今日まで多くの施策を実行に移してきた。このような努力の積み重ねにより、本年度実施した入試（平成25年度入学）においても、入学定員1,085名に対して、1,280名（定員の1.18倍）の新入生を迎えることができた。

本学は、平成25年度学園創立50周年の節目にあたり、これまでの50年間の実績を背景に、教育・研究の充実、施設環境の整備、適切な学部・学科配置、教職員の一層の努力などが重要との再認識のもとに、諸事業を推進していく所存である。これらの項目を含めた事業の内容と進捗状況を以下に報告する。

(1) 主な事業の目的、計画、進捗状況等

(◎短期 ○中期 無印は継続的に実施する項目)

1. 理念・目的

- (1) 大学・学部・研究科の理念・目的を定期的に検証する仕組みの検証（内部質保証委員会からのフィードバック）

大学全体の理念・目的は学長室教育研究WGにおいて中長期方針を作成する際、年1回社会の動向との整合等を検証した。学部、研究科においても次年度授業計画を作成する際、見直ししている。

- (2) 中長期計画をベースにした各部門の具体的事業計画の整合

大学長期方針として本学の特徴となる教育、研究、社会貢献の3本柱を作成している。それに基づいた中期方針、2013年度事業計画を作成している。

2. 教育研究組織

- (1) ◎学部・学科の新設・改組へ向けた検討

本学のシーズを再検証し、社会のニーズに合致する改組の可能性を検討している。

- (2) 大学院の充実・強化のための施策の立案と実施

本学卒業・修了の社会人に対する経済的支援を実施することとした。

3. 教員・教員組織

- (1) ◎学部の教員定数の検討

教員定数を決定する前提となる新教育体系の教育体制のあり方、学部学科再編に伴う教員体制について検討を進めた。

- (2) FD・SDの充実（特に大学院FDの充実）

教育開発センターを中心に全教職員（理事含む）参加の教職員研修会の実施、授業改善に向けた教育シンポジウム、外部講師による講演会、授業公開月間の実施、教育活動の情報共有をはかるための刊行物の発刊などを行った。大学院については、大学院活性化委員会のもとで、授業改善などのFD活動を行っている。

- (3) ○教育研究活動を推進するための教員組織、教育支援の検討

教員組織は専任教員、任期制教員、特任教員、技術支援スタッフによりきめ細かい教育を行っている。優れた業績を持ち、将来学科・センターの中核になると認められた任期制教員

を期間の定めのない教員へ変更し、教員体制の一層の充実を図っている。教育支援については、基礎教育支援センター、IT等諸設備の充実、学務補助員配置による多欠席対策などきめ細かい支援を行っている。

- (4) 文部科学省関連資料を含む内閣府、経済産業省、学会などからの多くの情報を一元的に収集・分析する組織の設立

副学長・学部長会議、教育開発センターなどで関連情報の収集にあたり、必要な情報は「大学を巡る情勢」として教授総会の学長報告、学長ホームページなどを通じて全教職員で共有している。

4. 教育内容・方法・成果

4-1. 学部における教育内容・方法・成果

- (1) ◎質保証のための厳格な成績評価、学習成果の明確化、カリキュラムマップの構築、3つのポリシー（①ディプロマポリシー、②カリキュラムポリシー、③アドミッションポリシー）の構築

新教育体系がスタートし、その検討段階（平成23年度）では3つのポリシーの実質化に向けた見直しが計画された。この検討と構築については教育開発センターが主管することになっており、所員会議を組織し検討を進めているが、具体化には至っていない。平成25年度早期に提言をまとめる予定である。

- (2) ◎シラバスの授業計画に予習復習欄を設定し明記した上で、予習復習を組み入れた授業計画の実施の徹底

シラバスに予習復習事項を記載できるように改善し、本年度から各教員がシラバスに予習復習事項を記述することを徹底し実施した。シラバス点検を各系列や学科における世話役を中心に全学的にはじめて実施した。

- (3) 全学基盤教育（英語教育の充実を含む）、PBL教育を指向したユニットプログラム導入、オナーズプログラムなどの新教育体系に沿ったカリキュラムの実施（準備を含む）

本課題に関しては、本年度後期に各学習分野の世話役会を教育開発センターが主管となり始められた。今後、各分野の課題などを集約してPDCAサイクルを回す必要がある。また、共通基盤教育導入の意義を教職員が理解する研修会等が必要である。ユニットプログラムに関しては、教育重点配分申請が新たに設定され、各学科等での検討が進んでいる。オナーズプログラムに関しては新たに特別専攻として検討を開始した。

- (4) JABEE存続の意義の明確化と情報交換の充実

本年度は、電気電子情報工学科が継続認定を受審した。本学としてのJABEEプログラムの位置づけを明確にし、非JABEE学科や非JABEEコースにおいても点検を実施できるような体制の構築と教育支援の仕組みなどを活用できるような情報交換が必要である。

(5) 教職課程教育の充実（特に2次試験対策の強化）

教職課程は、教職課程委員会と教員試験対策室が連携して支援がなされ、充実している。

(6) ◎就業力育成支援事業（教職員対象のキャリア指導に関する研修や講習会の充実、各授業でのポートフォリオの活用）

補助金の見直しにより就業力育成支援事業は中止となったが、本学として継続して取り組むことを確認し、教育開発センターが主管し、教職員対象のシンポジウム等を開催した。また、ポートフォリオの活用に関しては教員向け研修会（受講教員76%）の実施がなされ、理解が深まっている。なお、新たに公募された地域の大学間で産業界と連携する産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業に採択され、活動を開始した。

(7) インターンシップの支援体制の強化（就業力育成事業と連動した更なる充実）

インターンシップ受講生が減少した。大学としてインターンシップ受け入れ企業の開拓が必要となっている。実習生の学習成果は達成されている。

(8) ◎基礎教育支援センターおよび各学科等による学習支援の充実（センターと学科の間での情報連携などを実施するための大学全体としての取組み体制の整備）

学生の授業時間割の過密化等により十分に機能していない状況があるため、基礎教育支援センターおよび学科における教育支援体制やプログラムをさらに充実させる必要がある。学生の学力レベルを把握し、授業内容や到達目標を再検討し、教育支援と連動した基礎学力育成の仕組みを考えていく必要がある。

(9) ◎退学者対策（実施体制の整備、学習モチベーションの向上や学習相談の充実など）

大学全体としての退学者対策は停滞傾向にある。退学者対策に関する体制を明確化して課題点をもとに方策を検討することが必要である。

4-2. 大学院における教育内容・方法・成果

(1) ◎平成24年度からの新カリキュラムの円滑な実施

授業アンケートなどを実施し、改善すべき点について検討を始めている。

(2) 授業料引き下げに係わる時限措置の継続と効果の検証

効果を定量的に把握するのは困難であるが、社会状況からすると継続する必要がある。

(3) ◎研究指導の組織的な取組み（複数指導体制の機能アップ、研究指導計画書の作成、論文審査の透明性）

今年度からすべてについて実施した。

- (4) ○入学者増へ向けた施策の立案と実施、社会人入学の増（特に博士後期課程）

地道な活動を継続する必要がある。本学卒業生の社会人入学者に対する経済的支援の実施を決定した。

5. 学生の受け入れ

- (1) ○アドミッションポリシーの見直し（教育体系とリンクして）

見直しを実施して、求める人材像と試験の評価ポイントについて従来よりも具体的な記述とした。しかし、教育体系（カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー）との関連性は必ずしも十分とはいえないため、今後さらに見直しを進めていく。

- (2) ◎スタートミーティングの充実（入学後の新教育体系と連携して）

内容の一部に、新カリキュラムの内容と学習について学科毎に説明する時間を増やした。また、入学前に友達を作ることを意図して、参加者の親睦を深める時間を設けたが、半日という時間の制約もあり、内容については課題も残った。

- (3) ◎入学前プログラムの実施（入学後の新教育体系と連携して）

3系統（機械・電気、化学・バイオ、情報）に分けた形での課題をAO入試、推薦入試合格者に対して実施した。昨年度の結果を参考に内容の更新を行ったが、基盤教育（英数理科目）に関連する課題については今後検討となった。

- (4) ○入学生に対する知識内容・水準明示の検討（他大学の実施内容の調査、教育体系との整合性など）

他大学の状況調査を実施して、調査結果を参考にした内容での知識内容・水準を入試ガイドで示した。しかし、抽象的な表現も多く、また教育体系との関連は十分表現できなかった。

- (5) ◎平成22年度から導入した課題評価型推薦入試の評価と発展策の検討

課題研究を積極的に実施している高校を対象とした説明を行い、受験生増加を図った。また、専門高校生を対象とする入試についての検討を行った。

- (6) 一般入試での試験科目（学力ある受験生の確保および問題作成の複雑さ解消の観点からの試験科目）の見直し

問題難易度の日程による違いを調査して、難易度が揃うように一部是正した。実施した試験については結果（得点率分布など）の解析を行い、問題難易度と合格者の学力レベルの関連を検討して、次年度への課題を抽出した。

6. 学生支援

6-1. 学生指導とサービスの向上

(1) 学生相談室、健康管理室などによる学生生活への一層の支援

学生部委員会では、学生サポートセンター長、学生相談室カウンセラー(1名)も同席し、組織的な連携を図っている。近年、教員との連絡数が増加し、問題を抱える学生への指導強化、早期対応が良好に機能し、3年前から強化してきた多欠席者・成績不振者対応の姿勢が教員間に浸透し定着してきた表れと判断される。また、健康面では健康診断の受診率の向上を図り、インフルエンザの予防接種も実施し、学生の健康管理の推進を行った。

(2) 新入生への学生生活の指導とサポートの強化(“スタート時の躓き”を防止するため特別対応)

新入生オリエンテーション時にカリキュラムや学科説明を各科主体で行ない、フレッシュマンズキャンプ/フレッシュマンズガイダンスも実施され、入学生指導が円滑に進められている。勉学スタート時の躓きの抑制策として、兆候の一つである多欠席者の早期発見を迅速な出欠調査を基に実施し、担任やカウンセラーによる早期対応が良好に機能している。

(3) ◎学生サポートセンターの役割と位置付けの見直し(教務課、キャリア就職課、学生課などを統括する組織体系の構築)

学生部委員会に学生サポートセンター長と学生相談室カウンセラー代表者も同席し、本年度よりすべての議事を通して審議や報告が行われ、組織的にも密な連携が図られており、業務的には問題なく機能している。しかし、その組織的な位置づけは現在も明確ではない。

(4) 学生のE C O活動など自主的ボランティア活動の育成支援(厚木市など地域との連携や学外ボランティアへの学生参加の推進)

地域連携推進部(仮称)においてE C O活動が推進され、地域市民との連携も前提としたボランティア活動の推進や検定受検の推進も行っている。車イスの修理ボランティア活動は実績が上がっている。また、学生発信による自主的なボランティアグループ(3グループ)や防犯ボランティアグループも活発に活動している。

(5) 各種スポーツ、文化活動の強化支援(運動部の応援ツアーの企画と実施、地域イベントへの参加の働きかけ、学長杯ソフトボール大会、球技大会などの企画および実施)

学生主体による学科対抗ソフトボール大会を実施し、同時に近隣の社会人ソフトボールチームとの交流を図った。また、企画から運営まで学生主体の体育祭、東京工芸大学・産業能率大学・本学による県央三大学定期対抗戦を例年同様実施した。

地域のイベントなどは、掲示などで学生への紹介を行った。

(6) 技術分野成功者の講演会等の実施による学生の勉学意欲の高揚

K A I Tシンポジウム、附属研究所による研究発表会、学会等における研究発表会などが行われた。また、最近では各学科の開講科目の中でも実施されている。

- (7) 各種コンテスト表彰者・優秀者による講演会の実施など（学生総会やリーダーズキャンプの活用）

地域の活性化案を提案する学生発表会(第1回)が実施され、優秀な発表グループを表彰した。なお、学外のコンテスト表彰者・優秀者による一般学生を対象とした講演会は実施に至らなかった。

- (8) 父母懇談会の充実（個別面談重視、開催地と期間短縮の検討）

父母懇談会は、本学と地方会場(13会場)で、4日間に短縮し実施した。本学会場では、学年に見合った説明会の運営方法で実施し、地方会場では個別面談時間枠を広げた運営方法で実施した。面談内容はクラス担任にフィードバックし、学生指導の資料に利用してもらうよう依頼した。

- (9) ◎被災地学生への継続的支援

入学生のうちの2011年3月に発生した東日本大震災等の被災学生に対して、昨年度と同様な学費減免の支援を実施している(該当者21名、12,445,000円)。

- (10) ◎大震災など緊急事態に備え、安否情報連絡網の構築と運用、避難実地訓練実施、安全マニュアル制作など防災体制の整備

すでに携帯電話やPCを利用して学生と教職員の安否情報の確認システムの運用を実現し、定期的に訓練も実施している。また、後期授業開始時期に全学的に避難訓練を実施している。安全マニュアルは準備されており、防災体制は強化されつつある。

6-2. 就職支援

- (1) ◎早期キャリア教育を含む学年別・分野別教育の推進（新教育体系でのキャリア教育や就業力育成支援事業との連携を図る）

1年次科目「キャリア設計」「キャリア開発」を新設。外部講師との綿密な打合により実施した。「自分の将来像が描けるようになった」という学生アンケート結果が多い。しかし、後期になると欠席やレポート提出怠りなどの症状を呈する学生も増え、キャリア教育だけでは解決できない根深い問題がある。

- (2) キャリアアドバイザーの活用

8月の夏期休暇中もキャリアアドバイザー室をオープンし、利用促進を図った。8月の利用者は延べ99人となった。

- (3) インターンシップによる実践的教育の促進（受け入れ企業の拡大）

前年度より、実施希望学生が減り最終的に経験できた学生数は減少したが、体験者49名は将来の指針になる経験ができ、スキルアップできた。

(4) 新分野企業を含む新規就職先の開拓と連携強化

来年から学生の就職活動が始まる栄養生命科学科では、就職委員の陣容を強化し、就職先の開拓を鋭意実施している。また、専任スタッフ2名が食品系と情報系を担当し常時企業開拓を行っている。

(5) 大学院進学・留学等の進路支援

大学院進学には、学部卒よりも満足度の高い就職となるインセンティブが必要であるが、全専攻にわたって、これは実現できている。一部の大学院専攻では夏休み前に全員内定し、職種も希望通りの研究開発部門となっている。留学への支援体制強化が必要である。

(6) 卒業生のアフターケア（進路未決定者・転職希望者への支援を含む）

特に進路未決定者については、卒業後も卒業生支援課が中心となり就職斡旋を行った。その結果、年度末で61名中48名（79%）が決定した。前年同時期は61%であった。

(7) 就職率の向上、離職率の低減化方策と卒業後就職支援の推進

就職率の向上を図るため、新たに4年未内定者対象のフォローアップ講座を13回実施し、延べ294人が受講した。さらに学内合同企業説明会を11回実施した。その結果、年度末の内定率は学部生90%（前年同時期84%）、大学院生90%（前年同時期86%）と改善した。離職率の低減化については、不本意就職の低減に努めている。卒業後の就職支援については、転職等の相談に応じた。

7. 教育研究等環境

7-1. 施設

(1) ◎学生・教職員の安全安心を確保するため、50周年記念事業と連携したキャンパス再開発事業の計画および一部実施

新講義棟の基本設計をまとめ、11月に着工した。また、新体育館の基本設計実施中であり、平成25年4月に着工予定である。

(2) ○諸設備の活用（学生および地域住民による有効利用と本学の特徴を活かした施設の検討など）

中央緑地公園を屋外メイン会場とした学園祭を開催し地域住民の方々をはじめ、高校生など含め多くの人々に楽しんでもらえることができた。また、ECO活動チームの学生たちが、K2号館の屋上を利用し（栄養生命科学科の調理実習で排出された生ごみを乾燥・肥料化し）野菜を育成、学生食堂にて学生に提供する活動を昨年に続き実施した。

(3) ◎新学科認可後の年次進行に沿った施設設備の整備（管理栄養士資格取得のための学習環境整備など）

国家資格取得（管理栄養士資格）のための学習環境整備を実施した。これにより導入予定

の設備はすべて設置済みである。

- (4) さらなるエネルギー使用量の削減およびエコ活動の推進（老朽化した空調設備更新による省エネ化など）

本年度エネルギー使用量は、原油換算量において、約2,233KLであり、前年度よりも約4%増となった（平成22年度比では約1.3%減）。施設設備面では省エネ対策も兼ね、老朽化したC2号館全館の空調設備を高効率型の空調機器への入替工事を実施した。学内Eco活動については、講義室の空調温度の抑制活動や、省エネをアピールするための打ち水活動、また、ゴウヤ育成によるグリーンカーテン対応などを行った。

- (5) Eco意識を高めるための環境社会検定試験受験者の拡大

昨年に続き資格取得プログラムの中に環境社会検定試験（eco検定）講座を設け受験に向けた取り組みをした。また、学生Eco活動チームにて2回にわたってeco検定説明会を実施し、総参加者数は46名と昨年の30名から増加したが、受験者は昨年同様に10名以下であった。

- (6) ◎学内施設の改善（バリアフリー化の一層の推進など）

大学内のバリアフリーの推進を目的とし、新講義棟の設計計画をまとめ、着工した。

7-2. 図書館関係

- (1) ○ITの進歩に対応した電子化の取り組み（継続的な設備投資とデータベースやリポジトリ活用）

電子ジャーナル・データベースのコンソーシアムを活用した購入を継続し、安定的な学術情報の提供環境を整備している。また、電子書籍については、タブレット端末10台にて検証及び館内貸出を実施した。引き続き効果的な提供方法の検討を継続している。機関リポジトリについては、大学の研究紀要のほかNPO法人雨岳文庫を活用する会と連携し、地域資料「雨岳文庫データベース」を公開、運営している。

- (2) ○より高度な専門知識を有するスタッフの育成（スキルチェックと研修の強化）

委託業者によるISO9001（品質マネジメントシステム）に準拠したスタッフ研修と、私工大懇話会図書館連絡会を中心とした外部会議の主催・参加を通し、図書館スタッフの専門的能力向上に取り組んでいる。

- (3) ○製本雑誌の除籍推進等による狭隘化解消

電子媒体への恒久アクセス権のある”American Chemical Society”の製本雑誌1,577冊の除籍を完了した。平成25年度はACS以外の個別タイトルの選定と除籍を実施予定である。

(4) ◎ホームページリニューアルによる利用者参加機能強化

図書館ホームページの掲載コンテンツを見直し、より利用度の高い情報をトップページに集約した新ホームページの公開・運用を開始した。

(5) その他の取り組み

- ①文部科学省私立大学教育研究活性化設備整備事業の採択により、3階フロアを改装し、最新のIT機器を導入した能動的な学習支援環境を有するアクティブラーニング室（4室）と共に、シラバスに掲載の授業参考図書をすべて集める授業参考図書室を設置した。
- ②授業参考図書室では、シラバスに掲載のすべての授業参考図書を、学科と共通基盤の分野ごとに、分類・配架し学生が借りやすくする仕組みを導入した。
- ③図書館委員会に、読書促進委員会と図書館 Café 編集委員会を設置し、学生の自主的な学びを支援する読書促進施策の立案・実施を行った。

7-3. 情報教育

(1) ◎情報セキュリティに関して、事故管理規程の制定および啓蒙活動の推進

情報教育研究センターの専門部会にて、「ネットワークセキュリティ」と「無線LANアクセスポイント」に関する管理規程の改訂を実施した。啓蒙活動についても引き続き実施を計画している。

(2) ◎研究部門の充実と成果の評価

所員の研究成果をまとめた研究報告を引き続き発行している。

(3) 教育研究支援（教育用PCの運用とリテラシー教育への支援、ITを活用した新たな教育サービスの検討など）

昨年度刊行のリテラシー教科書第4版の補正を行った。教育用ネットワークアクセスの快適性を高めるため、Proxyに関して、簡易サーバを4台追加し、本格サーバを1台増設した。

(4) ◎電子出版物の教育への活用（図書館と協力して）

近年、各社からタブレットなど情報端末の新製品発売が続出しており、教育に妥当な機種を検討を行っているが具体化は進んでいない。

(5) IT教育シンポジウムの開催

今年度も実施し、論文集（ISSN番号取得）も刊行した。

7-4. 工学教育研究推進機構関連

- (1) 機構による組織的な教育研究に対する支援（中期的な観点で研究開発に取り組み、大型競争的資金の導入を目指す）

平成22年度に設定した「学内プロジェクト研究」は、本年度1件採択した（3件実施中）。国の補正予算による大型設備補助金に関しては、申請した3件が全て採択された。

本年度は、スマートグリッド展2012、新技術説明会、テクノランフアーinかわさき2012、イノベーション・ジャパン、CEATEC JAPAN等の展示を中心とする研究発表18件に対し、組織的支援を行い、研究成果の広報を進めている。

- (2) 外部資金の導入促進（科研費の採択率向上、競争的資金導入対応など）およびこれに伴う契約書等の見直しと整備

平成22年度より科研費の採択率向上のために事前アドバイス制度を実施している。平成24年度の交付内定総額は64百万円（平成23年度：41百万円、平成22年度：31百万円）と増額している。また、本年度は着任1、2年目の教員の希望者に科研費申請書の記載について講習会を実施した。

科学技術振興機構の競争的資金であるA-stepについて、科学技術振興機構による提案書の事前ヒアリングを開催し、本学提案テーマで1件採択された。

- (3) ○産官学共同研究の推進（リエゾンオフィスの体制見直し、戦術的な取り組み等）

研究成果の発表ブース等に来て頂いた企業の方へのフォローを実施し、学外への積極的な働きかけを行い、共同研究等の導入に努めている。

8月に環境浄化をテーマとして産学情報交換会開催し、2月にロボットをテーマとして開催した。

学外への情報発信を強化するため、大学プレスセンターを利用した研究成果のニュースリリース体制をスタートした。また、工学教育研究推進機構のホームページの作成、メールマガジン発行等の準備を進めている。

7-5. 国際交流

- (1) ○国際交流促進（東アジア、南アジアとの連携・協力関係の推進）

海外協定校からの教員や学生が来日しており、本学からも多くの教員や学生が海外での学会や研究に出かけている。東南アジアとの交流は現地の情報収集や計画はしているが、現時点においては実現には至っていない。

- (2) ○学術交流協定の促進と協定校との関係強化（交流の実質化への見直し）

ドイツ・ミュンヘン応用科学大学や英国・コヴェントリー大学、および中国・揚州大学大学院（ダブルデグリー）などとの学術交流協定が締結され、順調に推移している。

- (3) 海外留学の支援、留学生の受け入れ体制の充実など（特に東南アジア諸国からの留学生受け入れ推進など）

本学からも米国の協定校に長期留学、また、海外の協定校からの留学生の受け入れ（台湾・明道大学やスウェーデン・ゴトランド大学、中国・揚州大学）など活発な展開を見せている。

本年度から国際課において、TOEICの学内試験を主催し、留学や国際化の基礎となる英語力の向上に努めている。

- (4) 国際的なシンポジウムや講演会の企画・実施

創立50周年記念事業として平成25年8月に開催する国際シンポジウムの企画・準備を行った。

8. 社会連携・社会貢献

- (1) 小中学校の教育支援、高大接続・連携の充実、出前講義の充実（大学としての組織的な取り組みへの発展の検討）

厚木市教育委員会と連携した小中学校との教育連携や科学技術振興機構のサイエンス・パートナーシップ・プログラムやスーパーサイエンスハイスクールなどと連携した高大連携は充実している。今後は、入学生の学習履歴多様化に対応した高大接続の充実を推進していく。

- (2) 地元企業との産学共同研究の推進

セキュリティ研究センター研究発表会を9月に開催した。また、健康生命科学研究所の成果報告会を3月に開催した。

- (3) 大学施設の地域開放の推進（放送大学神奈川学習センター厚木教室の本学附属図書館内開設など）

本年度も、地元自治会の防災訓練会場、近隣保育所運動会会場等としてグラウンドを利用提供している。さらに、厚木市県人会総会および公民会総会にて第四学生食堂（カフェテリア）も利用提供するなど学生の活動に支障がない範囲で地域利用に供している。また、図書館では神奈川県民の方々へ閲覧可能な体制を取っており、本年度は新たに放送大学神奈川学習センターを開設し、地域の方々の利用を推進した。

- (4) 厚木市との包括協定に基づく地域連携

厚木市との包括協定に基づきあつぎ協働大学の実施、東日本大震災後の災害対策として広域避難協定に参加した。

(5) 厚木市内3大学共同開催のシンポジウムの推進

厚木市内3大学(東京工芸大学・湘北短期大学・本学)共同開催は実施できなかったが、本学主催のITシンポジウム、教育シンポジウムへ参加はいただいている。

(6) 各種スポーツ・文化大会の主催・後援の一層の促進(近隣大学との文化交流の促進等を含む)

幾徳杯として、地域住民のドッジボール・野球・サッカー・ゲートボール等の大会を整備されたグラウンドで実施し地域連携を図っている。近隣大学とは県央三大学(東京工芸大学・産業能率大学・本学)定期対抗戦を実施した。また、学生主導による体育祭・ソフトボール大会・学園祭を実施した。学生発表会・産学プログラムへの参加促しとバックアップを行っており、スポーツや文化活動は充実している。

(7) 社会人再教育、公開講座、生涯教育体制の整備・充実(本学の特色を活かした内容の検討)

公開講座は昨年度までで終了した。あつぎ協働大学や本学の特色を活かしたシンポジウム等は全体テーマを設定し、組織的に実施している。社会人再教育に関する取組みは、まだ明確化されていない。

(8) 栄養・生命系テーマによる第3回本学主催シンポジウムの開催

KAITシンポジウム2012「健康な生活を支えるライフサイエンス」を11月に開催した。

9. 管理運営・財務

9-1. 管理運営

(1) 戦略的経営による経営力の強化

日常業務の処理体制を強化するため、これまで実施していた全体理事会(月1回 学長・副学長出席)、定例理事会(月1回 学長出席)、担当理事連絡会議(月1回)に加え、担当理事戦略会議(月1回)を実施し、理事者による会議を一層綿密に行い、戦略的に重要な経営事項を迅速かつ適切に決定することにより、経営戦略の強化を促進している。

(2) ◎学生に対して一層面倒見のよい大学を実現するための具体的な方策の検討

本学は学生本位主義を基本姿勢とし、①学生の力を伸ばす教育、②きめ細かい学生支援、③充実した教育設備環境に力を注いでいる。①についてはゼミや実習の少人数教育、基礎教育支援センターでの補習教育などを実施している。②については充実した就職支援、奨学金制度、課外活動支援、学生相談体制があげられる。③はキャンパス再開により充実した教育設備環境が整っている。

(3) 経営面から見た新学部新学科などの検討および学科構成・定員の見直し

学生確保面から、学科間格差が大きく生じており、その是正のため、定員移動、学部学科の改組、あるいは新たな入学定員を受け入れる学科設置を検討する必要性が高まっている。その準備のために、事前勉強会を二つ立ち上げ、新学科の可能性を検討している。

(4) ○学部主体の運営の検討（学部・学科再編成の検討を反映した学部運営の検討）

学部の運営（教務、人事、経費）は、現在学部長が担当するまでに至っていない。学長が学部長の補佐のもと全学的運営を行っている。今後学部学科再編とともに学部（長）主体の運営へ移行することを検討する。

(5) ◎全学的な危機管理体制の整備

学生も含めた全学での避難訓練を実施するとともに、具体的行動マニュアルの整備と検討を行っている。また、東日本大震災を契機として構築した携帯電話（IT学生証）などを利用した独自の安否確認システムの登録訓練を全学的に行うとともに、危機意識を持続的に保持させるため、職員個々にシステムの利用訓練を行った。さらに、非常時の職員の連絡体制や出勤体制の見直しも実施した。

(6) 監事監査、監査法人による監査および内部監査に基づく内部統制とコンプライアンスの徹底

監事による理事（学長、副学長含む）、学部長、学科長等へのヒアリングを継続的に実施した。また、コンプライアンスを客観的に担保する制度の一つである情報公開を一層促進するため、これまで公開していた財務情報、教育研究上の基礎的な情報、修学上の情報などを、より一層詳細な項目まで整備し、公開した。

(7) 教員組織の編成方針の策定

文部科学省の設置基準に基づき、また本学教育に必要な教員数の確保を行うとともに、各学部学科の専門教育に必要な教育体制を編成している。但し教員年齢層に偏りがあり、是正していく予定である。

(8) 事務部門における組織の見直しと職位・職種配置の検討

平成24年4月1日付けで「管理者職位定年制」を施行し、平成25年4月1日から適用を開始する。これにより次年度からの配置や組織としての職種配分などについても見直しを検討している。併せて労働契約法の改正による働き方の変更も検討を行っている。

(9) ◎創立50周年に向けた周年事業等の企画・実施

プロジェクト委員会の検討により、体育館・講義棟の建替え、式典・祝賀会・シンポジウムの実施等について企画を進めるとともに、学生チャレンジ企画の採択を行った。さら

に、研究活動の一層の活性化を促進するため、戦略的教員制度を創設、先進技術研究所の建設・設置等を追加事業とした。

(10) ホームカミングデーの企画・充実

平成24年12月15日に第6回ホームカミングデーを実施した。

9-2. 財務

(1) 収支均衡の確保、財政基盤の安定化

大震災等に対応した安全、安心な教育環境構築を最重要課題と考え、学園創立50周年記念事業の一環として、新講義棟、新体育館、多目的広場等の施設整備計画をスタートさせた。ただし、完成年度以降、多額の除却費、除却損が発生することから、収支均衡をはかるため、確実に目標数の入学生を確保するとともに、今後継続して支出抑制の諸対策を講ずる必要がある。

9-3. 広報

(1) オープンキャンパスなどのイベントの効果的実施（企画内容などの見直しによる参加者の出席率向上）

実施後のアンケートによれば、参加者の満足度は、例年より高い状況にある。参加者も増加し、期待通りに実施された。

(2) 効率・効果の高い広報媒体の活用（本学ホームページ・携帯サイトへの誘導の強化）

学生確保に効果のある媒体に効率よく経費を使用するため、常にオープンキャンパスへの参加、志願、受験を高校生の名前で、追跡調査を行っている。その結果により広報媒体の利用を検討しており、18,000名程度の高校生名簿を獲得した。

(3) 高校・予備校、高校教員とのネットワークの充実と活用（進学アドバイザーとの連携を密にする体制の強化）

例年通りの活動を継続しているが、進学アドバイザーとの週1回のメールでの活動報告、情報提供、そして活動を充実させるための要望等を受けて、リアルタイムに本部が対応していることにより、高校・予備校・高校教員とのネットワークはより充実している。

(4) ホームページの充実と本学のマスコミ紹介の増加（動画等の機能付加によるホームページのレベルアップおよび携帯サイトのリニューアルによるネット系広報の充実）

ホームページは、今や受験生が大学情報得る上で、最も活用されているツールである。新情報の紹介、受験生が希望する情報をより簡単に得られる工夫、ホームページ内でより長く滞在する工夫などが進められている。動画については、まだ一部の掲載しかできておらず、これからさらなる充実が必要である。マスコミ紹介においても、トップページにマ

スコミで紹介された本学の活動コーナーの設置について今後検討を進める。

- (5) 大学のブランドイメージアップを含む広報活動の充実・強化（映像や音による多面的展開）

TBSラジオCM（音声）と街頭ビジョン（映像）による大学名の訴求を継続的に促進している。また、平成30年以降の18歳人口のさらなる減少に向けて、現在放送されているラジオCM首都圏エリアに加え新たに全国エリアも展開し、創立50周年に合わせてブランディングイメージの確立を図りたい。

10. 内部質保証

- (1) ◎平成23年度の教員自己評価の実施

例年通り実施し、12月には報告書を完成し、全教員に配付した。

- (2) ◎教育研究業績を含む情報公開への対応（内容の充実）

公開するシステムは出来ているが、各教員がデータをアップデートすることを推進する必要がある。

- (3) ◎内部質保証委員会（外部評価委員会を含む）の円滑な運営による機能の強化

3月に開催し、貴重なアドバイスを受けた。年1回開催することが定例化した。

- (4) ◎平成23年度財団法人大学基準協会の認証評価結果に基づいた改善策の検討

入学定員と収容定員の超過率の改善には時間がかかるため、2015年7月の改善報告書提出に向けて鋭意努力している。

以 上

(2) 入学・就職状況

平成24年度の学部生ならびに大学院生の入学・就職状況は、次のとおりです。

1) 入学状況

【学部生】

()内は、対前年度増減数

	平成24年4月			平成23年4月		
	工学部	3	学科	工学部	3	学科
	情報学部	3	学科	情報学部	3	学科
	創造工学部	3	学科	創造工学部	3	学科
	応用バイオ科学部	2	学科	応用バイオ科学部	2	学科
志願者数	5,118名	(458名)		4,660名	(522名)	
入学者数	1,247名	(△58名)		1,305名	(30名)	
在学者数	4,980名	(44名)		4,936名	(130名)	

【大学院生】

()内は、対前年度増減数

	平成24年4月			平成23年4月		
博士後期課程		5	専攻		5	専攻
博士前期課程		6	専攻		6	専攻
志願者数						
博士後期課程	6名	(3名)		3名	(△2名)	
博士前期課程	155名	(△7名)		162名	(△56名)	
入学者数						
博士後期課程	6名	(4名)		2名	(△3名)	
博士前期課程	124名	(3名)		121名	(△38名)	
在学者数						
博士後期課程	13名	(5名)		8名	(0名)	
博士前期課程	253名	(△36名)		289名	(24名)	

2) 就職状況

【学部生】

	平成24年度 (対前年比)	平成23年度 (対前年比)
卒業生数	943 名 (23 名)	920 名 (△14 名)
(進学)	136 名 (△54 名)	190 名 (△5 名)
(その他)	66 名 (△5 名)	71 名 (1 名)
就職希望者数	741 名 (82 名)	659 名 (△10 名)
就職者数	676 名 (129 名)	547 名 (△37 名)
求人企業社数	2,674 社 (331 社)	2,343 社 (△366 社)

○内定者アンケート調査による内定満足度

- ・満足している 54.6%
- ・だいたい満足している 42.5%
- 合計 97.1%

【大学院生】

○大学院修了者は109名で、就職希望者99名中89名が就職した。

3. 財務の概要

平成24年度決算の概要は次のとおりです。

なお、平成24年度財務計算書類につきましては、財務課に備え付けてあります。

(1) 資金収支

(収入の部)

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,752	6,758	△6
手数料収入	112	117	△5
寄付金収入	15	13	2
補助金収入	859	1,098	△239
資産運用収入	242	245	△3
資産売却収入	1,459	1,607	△148
事業収入	63	58	5
雑収入	98	109	△11
前受金収入	1,152	1,254	△102
その他の収入	337	430	△93
資金収入調整勘定	△1,355	△1,354	△1
当年度資金収入合計	9,734	10,335	△601
前年度繰越支払資金	6,197	6,197	
収入の部合計	15,931	16,532	△601

(支出の部)

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,866	3,858	8
教育研究経費支出	2,441	2,337	104
管理経費支出	667	637	30
借入金等利息支出	27	27	0
借入金等返済支出	154	154	0
施設関係支出	1,338	1,343	△5
設備関係支出	287	307	△20
資産運用支出	1,253	1,258	△5
その他の支出	1,005	839	166
資金支出調整勘定	△1,033	△640	△393
当年度資金支出合計	10,005	10,120	△115
次年度繰越支払資金	5,926	6,412	△486
支出の部合計	15,931	16,532	△601
当年度資金収支差額	△271	215	△486

平成24年度収入は10,335百万円、支出は10,120百万円となった。当年度収支差額は、次年度に予定していた補助金が当年度入金となったことや有価証券の売却等から予算を486百万円上回る215百万円となった。

(2)消費収支

(収入の部)

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	6,752	6,758	△6
手 数 料	112	117	△5
寄 付 金	20	29	△9
補 助 金	859	1,098	△239
資 産 運 用 収 入	242	279	△37
事 業 収 入	63	58	5
雑 収 入	98	109	△11
帰 属 収 入 合 計	8,146	8,448	△302
基本金組入額合計	△1,309	△1,230	△79
消費収入の部合計	6,837	7,218	△381

(支出の部)

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	3,841	3,834	7
教 育 研 究 経 費	3,463	3,395	68
(内減価償却額)	(1,023)	(1,058)	(△35)
管 理 経 費	701	662	39
(内減価償却額)	(34)	(25)	(9)
借 入 金 等 利 息	27	27	0
雑 支 出	65	107	△42
消費支出の部合計	8,097	8,025	72

帰 属 収 支 差 額	49	423	△374
帰 属 収 支 差 額 比 率	0.6%	5.0%	△4.4%
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	1,260	807	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	4,420	4,420	
基 本 金 取 崩 額	3	3	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	5,677	5,224	

帰属収入は、次年度に予定していた補助金が当年度入金となったことを主因に予算対比302百万円増加し8,448百万円となった。一方、支出面は経費節減等により予算を72百万円下回る8,025百万円となった。

この結果、帰属収支差額は423百万円の収入超過となった。

(3)貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目		本年度末	前年度末	増 減
資 産	固定資産	23,772	24,793	△1,021
	有形固定資産	16,997	16,450	547
	その他固定資産	6,775	8,343	△1,568
	流動資産	8,366	7,049	1,317
合 計		32,138	31,842	296

(負債の部、基本金の部、消費収支差額の部)

(単位：百万円)

科 目		本年度末	前年度末	増 減
負 債	固定負債	2,805	2,979	△174
	流動負債	2,177	2,130	47
	計	4,982	5,109	△127
基本金		32,380	31,153	1,227
消費収支差額		△5,224	△4,420	△804
合 計		32,138	31,842	296

有価証券のうち1年以内に満期到来するものについて固定資産から流動資産に振り替えたことを主に因に固定資産が減少し流動資産が増加した。

なお、正味財産（基本金+消費収支差額）は、27,156百万円、自己資金構成比率は84%となった。

以 上